

令和5年度基本評価における一次政策評価の実施方針

第1 趣旨

北海道政策評価条例（平成14年北海道条例第1号。以下「条例」という。）第5条第1項の規定に基づき、警察本部長が行う令和5年度の基本評価（施策評価及び事務事業評価）に関する実施方針を定める。

第2 目標及び取組内容等の設定

1 基本的な考え方

条例第6条の規定により、基本評価（施策評価及び事務事業評価）における目標、成果指標、取組内容及び事務事業を設定する。

2 設定の対象及び単位

(1) 施策評価

北海道総合計画（以下「総合計画」という。）の政策体系に沿って整理した施策を単位とする。

(2) 事務事業評価

令和5年4月1日及び8月1日現在で令和5年度予算に計上されている事業（以下「予算事業」という。）のうち、前事項の施策を構成する事務事業とする。

3 目標等の設定

(1) 目標の設定

総合計画の政策展開の基本方向に沿った目標を設定する。

(2) 成果指標の設定

政策評価の結果を総合計画の推進管理に適切に反映するため、総合計画において掲げる指標の中で当該施策に関連するものをすべて設定する。

なお、成果指標の設定に当たっては、別添の「令和5年度成果指標の設定に関する基準」で定める事項に留意する。

(3) 取組内容の設定

施策目標の達成に向けて、現状や課題、当該年度に実施する事務事業の内容を踏まえて主要な取組内容を設定する。

なお、取組内容の設定に当たっては、前年度の政策評価の結果を踏まえた対応を適切に反映する。

(4) 事務事業の設定

原則として予算事業とするが、当該単位によることが適当でない場合は、必要に応じて分割又は統合することができる。

4 様式

各部は、知事が別に定めるマニュアルの様式に従って基本評価調書（以下「評価調書」という。）を作成する。

第3 一次政策評価

1 一次政策評価の基本的な考え方

条例第6条の規定により、基本評価（施策評価及び事務事業評価）における一次政策評価を実施する。

なお、評価に当たっては、総合計画に掲げる政策目標の実現に向けて、施策評価と事務事業評価を一体的に実施するものとする。

2 一次政策評価の対象

(1) 施策評価

総合計画の政策体系に沿って整理した施策とする。

(2) 事務事業評価

令和5年4月1日及び8月1日現在で令和5年度予算に計上されている事業（以下「予算事業」という。）のうち、前事項の施策を構成する事務事業とする。

3 一次政策評価の単位

(1) 施策評価

総合計画の政策体系に沿って整理され、部等ごとに運用される施策を単位とする。

(2) 事務事業評価

原則として予算事業とするが、当該単位によることが適当でない場合は、必要に応じて分割又は統合することができる。

4 一次政策評価の視点

(1) 施策評価

施策評価の実施に当たっては、より課題を明確化するため、施策に関連する様々な統計数値等を用いるものとする。

ア 施策目標の達成状況

施策目標の達成状況や達成する上での課題への対応

イ 施策間の連携状況等

関連する施策間・部局間での相互連携や多様な主体による連携・協働の推進など、警察活動の質の維持向上への対応

ウ 施策の緊急性、優先性

社会情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急的・優先的な取組や新たな課題等への対応

(2) 事務事業評価

ア 事務事業の有効性

施策の目標達成状況、国・市町村・民間との役割分担、緊急性・優先性など

イ 事務事業のコスト

施策水準の妥当性、対象・手段、効果的・効率的な予算執行など

ウ 事務事業の執行体制

執行体制の簡素化・効率化、関連事務との集約化など

5 一次政策評価の時点

評価の時点は、中間評価とし、令和5年8月1日現在の進捗状況等に基づき評価を実施する。

6 評価の実施方法

評価は、知事が別に定めるマニュアルの様式に従って作成した評価調書により実施する。

7 実施に係る細目

その他評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

令和5年度成果指標の設定に関する基準

第1 成果指標の設定に関する基準

- 1 政策評価の目的の一つである「道政の透明性の確保と道民への説明責任を果たす」観点から、施策の目標達成や現状の改善、課題の解決など、取組の成果を分かりやすく説明できるよう、成果指標の設定に当たっては、次の事項に留意するものとする。
 - (1) 成果指標は、原則、アウトカム指標とする。
 - (2) 施策の目標や課題及び取組と直結する指標の設定に努める。
 - (3) 「施策目標」、「現状と課題」に直接関連する総合計画、重点戦略計画及び特定分野別計画に掲げる成果指標のうち、重要な指標を設定する。
 - (4) 法令等で求められている体制整備に関する数値について、達成率100%に達した後に成果指標とする場合、取組に関する他の成果指標を設定するか、その他統計数値等による取組分析を行う。
 - (5) 同類の成果指標を複数設定する場合は、まとめて1つの指標とする。
- 2 前項を踏まえて、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下の成果指標を設定する。